

<2025年度 自己点検・評価シート>

基準 1 教育研究上の基本となる組織に関すること											
(1) 大学											
点検・評価事項		主な記載者 ※組織として点検 してください。	【年度初め】			【期中～年明け】			【年度末】		
			計画 Plan			実施 Do	評価 Check	改善 Action	G：内部質保証推進委員会からの意見		
			A：現状の自己評価	B：改善を要する点 ※可能であれば、短期、中長期 双方の課題を記載ください。	C：改善計画・達成目標 (今年度取り組む事項)	D：達成・取組状況	E：自己評価	F：課題・問題点			
				<具体的な状況> ※数値や実績を交えて記載してください。	<B欄～C欄は、A欄の「現状の自己評価」が「B～C」の場合に記入してください>	<D欄～G欄は、C欄で今年度改善に向けた取組を行う こととした場合に記入してください>	<F欄は、E欄の「自己評価」が「B, C」の場合に記入してください>	評価	コメント（適宜）		
①	学部が、教育研究上適当な規模を有して組織されており、教員数等が適当な規模であるか。	文学部長	A	文学部では、学則第3条に規定する定員数を大幅に超えることなく充足していること、および、定員超過率1.15倍未満の要件を満たしていることから、学部の規模は、教育研究を遂行するにあたり、適切なものとなっている。また、文学部の教員は37名であり、大学設置基準で定められた基準人数を満たすとともに、適切なものとなっている。					A		
		国コミ学部長	A	国際コミュニケーション学部は専任教員16人で構成され、教授10人、准教授4人、講師2人である。大学設置基準で定められた基準人数を満たしている。					A		
②	収容定員、在学生数及び入学定員を適正に管理しているか。	国文学科長	A	1学年あたり50名の収容定員である。1年生57名、2年生58名、3年生55名、4年生61名（4年生には過年度性3名を含む。休学者は除く）が在籍しており、在学生数の定員超過率は1.155、R7入学者数の定員超過率は1.14となっており、学生数を適正に管理することができている。					A		
		英米文化学科長	B	2025年4月1日現在、収容定員160人に対し、在学生数185人で超過率は1.156である。また、入学定員40名に対し、2025年度入学者は47名であり、超過率は1.18である。	2025年度入学手続者は前年度を下回ったが目安とした人数をやや超えていた。在学者全体の数は前年度と同様であり、定員超過率1.15未満をわずかに上回っている。	定員超過率1,15未満の要件を満たせるよう、引き続き入試での的確な判定に努める。	学校推薦型選抜は定員通り、転編入試では入学予定者は0名であり、現時点ではほぼ定員通りの数字である。一般選抜においても、定員超過率の要件を満たせるよう引き続き調整に努めたい。	A	A		
		美学美術史学科長	A	収容定員120名のところ、在学生数は139名（3年次編入、過年度生含む）であり、定員超過率は1.16である。また、入学定員30名のところ、今年度の入学者数は32名、定員超過率は1.07であり、概ね許容の範囲内と考えられる。						A	
		文化情報学科長	A	2025年度は定員30名に対して、入学者数35名で適切な定員管理ができている。						A	
		国コミ学部長	A	1学年定員60人に対し、在学生は1年生67人、2年生66人、3年生74人、4年生以上61人である。3年生の在学生数入学定員のみ入学定員の1.23倍となっているものの、全体の定員充足率は1.117倍であり、現状定員の管理は適切に行われている。						A	
		グローバル・コミュニケーション課程長	A	収容定員、在学生数及び入学定員は超過率1.15倍を超えないように管理している。課程の希望者数が定員を超える場合には、課程で選抜を行うこととし、オリエンテーション等で選抜基準を学生に提示している。2025年度、グローバル・コミュニケーション課程では2年生の在学生は32名で定員（30名）の1.06倍であり、収容定員を適切に満たしている。英語コミュニケーション課程では3～4年生の在学生は68名で、定員（60名）の1.13倍であり、収容定員を適切に満たしている。						A	
		グローバル社会システム課程長	A	収容定員、在学生数及び入学定員は超過率1.15倍を超えないように管理している。課程の希望者数が定員を超える場合には、課程で選抜を行うこととし、オリエンテーション等で選抜基準を学生に提示して。2025年度、グローバル社会システム課程では2年生の在学生は34名で定員（30名）の1.13倍であり、収容定員を適切に満たしている。国際ビジネス課程では3～4年生の在学生は66名で定員（60名）の1.1倍であり、収容定員を適切に満たしている。						A	

【作成補助者：事務局総務企画係、教務係】

<2025年度 自己点検・評価シート>

(2) 大学院

点検・評価事項		主な記載者 ※組織として点検 してください。	【年度初め】			【期中～年明け】			【年度末】		
			計画 Plan			実施 Do	評価 Check	改善 Action	G：内部質保証推進委員会からの意見		
			A：現状の自己評価	B：改善を要する点 ※可能であれば、短期、中長期 双方の課題を記載ください。	C：改善計画・達成目標 (今年度取り組む事項)	D：達成・取組状況	E：自己評価	F：課題・問題点			
			<具体的な状況> ※数値や実績を交えて記載してください。	<B欄～C欄は、A欄の「現状の自己評価」が「B～C」の場合に記入してください>		<D欄～G欄は、C欄で今年度改善に向けた取組を行う こととした場合に記入してください>		<F欄は、E欄の「自己評価」が「B、 C」の場合に記入してください>		評価	コメント（適宜）
①	研究科が、教育研究上適当な規模を有して組織されており、教員数等が適当な規模であるか。	文学研究科長	A	文学研究科において、十分な教員数（研究指導教員19名、研究指導補助教員11名、計30名、2025年6月現在）を確保し、充実した教育課程を編成して、きめの細かい研究指導のできる組織・体制を整えている。					A		
		国コミ研究科長	A	国際コミュニケーション研究科は専任教員14人で構成され、教授10人、准教授4人と、適切な規模であ					A		
②	収容定員、在学生数及び入学定員を適正に管理しているか。	文学研究科長	B	文学研究科では、2022年度の入学者数2名に対して、2023年度は7名、2024年度は6名、本年度は10名であり、2022年度からの広報面等における取組の成果と捉えることができるが、定員充足には至っていない。	文学研究科における入学定員未充足について、引き続き中長期的な検討を行っていく。	文学研究科における入学定員充足率を向上させるための取組を継続して行う。大学院又は本研究科の広報について、大学全体の取組として活動できるための仕組みを検討する。	本年度はすべての専攻で入試が実施されたほか、来年度の入学者数の増加が見込まれており、取組の効果がみられたと捉えることができる。また、受験者の便宜を図るため、来年度入試より両研究科の募集要項を分割するとともに、学内進学選抜の募集要項は従来3月ポータル掲載であったところ2月掲載とした。これにより入学定員充足率を向上させる効果が見込まれる。広報については、大学案内に大学院生の活動の枠が含まれるなどの取組が行われた。	B	今後も定員充足率向上のための取組や検討を行っていくことが望ましい。	B	今回挙げていただいた課題・問題点を踏まえ、来年度以降も継続して改善活動を進めていただきますようお願いいたします。
		国コミ研究科長	B	1学年定員3人に対し、2024年6月現在の在学生は、1年生が0人、2年生が1人である。ただし、TESOL履修証明プログラムの科目等履修生が2人いる。	定員の未充足が課題となっている。	昨年度同様、TESOL Certificate Programの履修者が本研究科に興味を持ってくれることを期待して、TESOL Certificate Programと研究科のチラシ等を使用し、社会人や学生に向けた広報活動を行う。また、社会人をターゲットとした教育を実施するための体制づくり（例：オンライン授業）を進める。	昨年度も岡崎市、前橋市、伊勢岡市の教育委員会と県の教育委員会、県の教育センターにTESOL Certificateプログラムのチラシを持って、広報活動を行なった。さらに、今年度は範囲を広げ、桐生市と太田市の教育委員会にもチラシを持参して広報活動を行なった。太田市では、市内の小中学校の英語教員にアンケートフォームのQRコード付き実施のお願い文書を教育委員会を通して配布していただいた。社会人をターゲットとした体制づくりについては、オンライン授業体制を盛り込んだ教育方法の特例に関する細則の修正案を研究科委員会で承認し、2027年度より適用することとした。	A		A	
		日本文学専攻主任	A	各学年の収容定員は5名である。在学生は、1年生7名、2年生1名である。なお、2年生は休学中である。						A	
		英米文化専攻主任	B	2025年度4月1日現在、収容定員10人に対し、在学生数4人で充足率は40％である。なお、入学定員5名に対し、2025年度入学者は1名であった。	充足率40％で前年度を下回り、依然として定員に達していない。	充足率を上げるために、引き続き学内を中心に研究科の魅力をアピールしていく。充足率80％以上を目標とする。	4月のオリエンテーション期間中に毎年実施している学科内での大学院説明会、および秋の大学院説明会の専攻ごとの分科会において、それぞれ5名前後の参加者があった。いずれの説明会でも4年生以外に3年生以下の学生や、また秋の説明会では卒業生を含め社会人2名も参加するなど多様であった。2026年度入試では学内選抜に4名、Ⅰ期・Ⅱ期に各1名の出願があり、2026年度の入学手続者は4名となった。	B	2026年度の在学予定者は定員10名に対し6名であり、充足率に変化はない見込みであるが、入学予定者は入学定員5名に対し4名となり、学年単位ではまずまずの結果となった。充足率の上昇に向けて、次年度も継続して取組を実施していきたい。	B	今回挙げていただいた課題・問題点を踏まえ、来年度以降も継続して改善活動を進めていただきますようお願いいたします。
		芸術学専攻主任	B	芸術学専攻においては、入学定員5名、収容定員10名のところ、2025年度入学生数は2名、在学生数は8名となっており、学生数を概ね適正に管理できているが、入学定員に満たない状況にある。	入学定員を満たす点。また、中長期の課題として、本専攻の魅力を活果的に情報発信していくことが挙げられる。	県内様々な機関への広報活動（チラシ等の配布）を行い、同時に学内においても在学生に大学院進学の魅力伝えていく。	県内高校訪問時等で様々な機関への広報活動を行い、同時に学内授業内及び大学院説明会においても在学生に大学院進学の魅力伝えた。	A		A	

<2025年度 自己点検・評価シート>

		複合文化専攻主任	B	2024年度まで少人数で密度の濃い教育、研究活動を行ってきたが、本年度は専攻在籍者がいないため定員が未充足である。	専攻の継続的な発展のためにも定期的な入学者を確保していくことが望ましい。	一定数の学内進学者を獲得するため、進路の選択肢の一つとしての大学院進学ということを、2026年度に完成年度を迎える文化情報学科の学生たちを中心に引き続き訴えかけていく。さらに学外からの進学志望者にも興味をもってもらうべく、フライヤーの配布など広報活動にも引き続き努めていく。	今年度、本専攻では第I期、第II期ともに1名ずつの入学志願者を出した。2期続けて学外からの進学希望者が出たのは専攻としては初めてのことであり、これはウェブ等で地道な広報活動を行ない、修了生も少しずつ輩出してきたことを通じて認知度が高まった結果と思われる。今後とも専攻の存在と特徴を内外に訴える努力を続けていきたい。	B	本年度は年間を通して入学志願者が出たが、まだ定員充足には至っていない。コンスタントに入学志願者が出るよう、今後も専攻の特徴や魅力などを学内外に訴える努力をするとともに、新学科（文化情報学科）に連なる修士課程として特徴を確立させていきたい。	B	今回挙げていただいた課題・問題点を踏まえ、来年度以降も継続して改善活動を進めていただきますようお願いいたします。
		国コミ専攻主任	B	研究科に在籍している修士課程の学生数は、各学年定員3人のところ、今年度は、昨年度（令和6年度）入学した2年生、1人である。また、昨年度から始まったTESOL履修証明プログラムについては、今年度も新しい学生が2人在籍をしている。	昨年度よりリカレント教育を兼ねたTESOL履修証明プログラムが始まり、このプログラムの学生は引き続き集まっているが、修士課程の学生を確保していく必要がある。	研究科修士課程についての広報用のチラシを持参し、県内の教育関係機関などに広報活動に回る。その際、併せてTESOL履修証明プログラムの広報活動も行う。	計画通り、研究科修士課程、ならびにTESOL履修証明プログラムについてのチラシを作成し、昨年度訪問していない市の教育委員会にも対象を広げ、県内の教育関係機関などに広報活動に回った。	A		A	

【作成補助者：事務局総務企画係、教務係】

※ A 欄には、次のとおり自己評価を記入してください。

- A：適切に取り組んでいる。
- B：取り組んでいるが、改善すべき点がある。
- C：未着手のため、今後取り組んでいく必要がある。

※ E 欄には、次のとおり自己評価を記入してください。

- A：達成目標どおりの成果(100%)、またはそれを超える成果(100%超)をあげた。
- B：達成目標には至らなかったが、達成目標の50%～100%未満の成果をあげた。
- C：達成目標の50%程度に達しなかった。

※ G 欄に記入される評価は、次のとおりです。

- A：適切に取り組んでいると評価できる。
- B：改善すべき点があると考えられる。
- C：今後精力的に取り組んでいく必要があると考えられる。

基準 2 教員組織に関すること

(1) 大学

点検・評価事項		主な記載者 ※組織として点検 してください。	【年度初め】			【期中～年明け】			【年度末】	
			計画 Plan			実施 Do	評価 Check	改善 Action	G：内部質保証推進委員会からの意見	
			A：現状の自己評価	B：改善を要する点 ※可能であれば、短期、中長期 双方の課題を記載ください。	C：改善計画・達成目標 (今年度取り組む事項)	D：達成・取組状況	E：自己評価	F：課題・問題点		
			<具体的な状況> ※数値や実績を交えて記載してください。	<B欄～C欄は、A欄の「現状の自己評価」が「B～C」の場合に記入してください>		<D欄～G欄は、C欄で今年度改善に向けた取組を行う こととした場合に記入してください>		<F欄は、E欄の「自己評価」が「B, C」の場合に記入してください>	評価	コメント（適宜）
①	各学科または課程の規模並びに授与する学位の 分野等に応じて、必要な教員を配置し、適切な 役割分担及び連携体制を確保しているか。 また、教員の年齢に偏りはないか。	国文学科長	A	収容定員200名に対して、専門教育課程10名（教授4 名、准教授5名、講師1名）、教職課程1名（教授1 名）の教員を配置している。年齢層は30代～60代ま で幅広く、大きな偏りはない。					A	
		英米文化学科長	A	専任教員11人を配置し、三分野それぞれ3名ずつで偏 りなく担当している。年齢は4月1日時点で50代以 上が7名、40代以下が4名となっている。					A	
		美学美術史学科長	A	学科の規模並びに授与する学位の分野等に応じて、 必要な教員（専任教員9名、今年度は8名（教授4名、 准教授3名、専任講師1名））を配置し、適切な役割 分担及び連携体制を確保している。 また、教員の年齢は、60歳代1名、50代が4名、40歳 代3名となっており、偏りはない。					A	
		文化情報学科長	A	教授3名、准教授7名で年齢は40代から50代であり、 適正と考える。					A	
		グローバル・コミュ ニケーション課程長	A	グローバル・コミュニケーション課程では、言語学 や応用言語学を専門分野とする教員を8名（教授6 名、准教授1名、講師1名）配置している。教員の年 齢は、30代、40代、50代、60代に渡り、大きな偏り					A	
		グローバル社会 システム課程長	A	グローバル社会システム課程では、8名の専任教員に より、学位の分野をカバーしている。また、教授4 名、准教授3名、講師1名と、年齢層のバランスも取 れている。					A	
②	主要と認める授業科目については、原則として 専任の教授又は准教授が担当しているか。	国文学科長	A	主要と認める授業科目は、1科目を除き、専任の教 授と准教授が担当している。なお、必修科目は教授 と准教授が担当している。					A	
		英米文化学科長	A	主要と認める授業科目のうち、基礎講義群の全科 目、演習群の「英米文学演習5」「英米文学演習 6」を除く全科目、及び「卒業論文指導」は、専任 の教授又は准教授が担当している。					A	
		美学美術史学科長	A	主要と認める授業科目は、専任講師や非常勤講師が 担当する科目（3科目）を除き、原則として専任の教 授と准教授が担当している。					A	
		文化情報学科長	A	学科の入門科目及び基礎科目については、すべて学 科教員が担当している。					A	
		グローバル・コミュ ニケーション課程長	A	グローバル・コミュニケーション課程を含む国際コ ミュニケーション学部全体で、主要と認める科目の 5科目全てを、専任の教授・准教授が担当してい					A	
		グローバル社会 システム課程長	A	国際コミュニケーション学部では、主要と認める科 目の5科目全てを専任の教授・准教授が担当してい					A	

【作成補助者：事務局総務企画係、教務係】

<2025年度 自己点検・評価シート>

(2) 大学院

点検・評価事項		主な記載者 ※組織として点検 してください。	【年度初め】			【期中～年明け】			【年度末】	
			計画 Plan			実施 Do	評価 Check	改善 Action	G：内部質保証推進委員会からの意見	
			A：現状の自己評価	B：改善を要する点 ※可能であれば、短期、中長期 双方の課題を記載ください。	C：改善計画・達成目標 (今年度取り組む事項)	D：達成・取組状況	E：自己評価	F：課題・問題点		
			<具体的な状況> ※数値や実績を交えて記載してください。	<B欄～C欄は、A欄の「現状の自己評価」が「B～C」の場合に記入してください>		<D欄～G欄は、C欄で今年度改善に向けた取組を行う こととした場合に記入してください>		<F欄は、E欄の「自己評価」が「B, C」の場合に記入してください>	評価	コメント（適宜）
①	各専攻の規模並びに授与する学位の分野等に応じて、必要な教員を配置し、適切な役割分担及び連携体制を確保しているか。 また、教員の年齢に偏りはないか。	日本文学専攻主任	A	各研究領域の担当者を配置し、各担当者が連携して指導に当たっている。担当者の年齢による構成は、60歳代3名、50歳代2名、40歳代2名、30歳代3名であ					A	
		英米文化専攻主任	A	4月1日現在で専任教員7人を配置し、三分野各分野2から3名と偏りなく担当している。年齢は4月1日時点で50代以上が5名、40代以下が2名となって					A	
		芸術学専攻主任	A	芸術学専攻では、研究指導にあたる担当教員7名（うち教授4名、准教授3名）を配置している。年齢層は40代～60代まで、大きな偏りはない。					A	
		複合文化専攻主任	A	2025年4月時点で教員転出のため指導教員が減少したが、現在文化情報学科教員からの研究指導教員認可の手続きを進めており、本年度末までに5～7名の体制となる見込みである。教員の年齢的にも40代から50代と偏りはない。					A	
		国コミ専攻主任	A	本研究科は、各学年定員3名のところ、14名の教員を配置し、学位「国際コミュニケーション学」を授与するのに適切な分野の教員を確保している。また1人の学生には、必ず2人の指導教員（1人が主指導教員、もう1人が副指導教員）として付き、適切な連携体制を確保している。年齢についても、40代から60代まで偏りなく配置されている。					A	
②	大学院設置基準第9条に基づき、研究指導教員と研究指導補助教員は、適切な人数を配置しているか。	文学研究科長	A	教員の資格審査を厳格に実施するとともに、大学院設置基準に照らして、必要な教員数を上回る教員（研究指導教員11名、研究指導補助教員19名、計30名、2025年6月現在）を配置しており、各専攻でも必要人数を上回っている。					A	
		国コミ研究科長	A	研究指導員は6人、研究指導補助教員は8人であり、大学院設置基準で定められた基準人数を満たした適切な人数が配置されている。					A	
		日本文学専攻主任	A	研究指導教員4名、研究指導補助教員6名を配置し、専攻内の全研究領域について専門的な教育を行っている。					A	
		英米文化専攻主任	A	研究指導教員が5名、研究指導補助教員が2名と、適切な人数を配置している。					A	
		芸術学専攻主任	A	芸術学専攻においては、研究指導教員が7名在籍しており、適切な人数を配置している。					A	
		複合文化専攻主任	A	2025年6月現在で研究指導教員3名、研究指導補助教員1名の体制だが、本年度末までに研究指導補助教員をさらに1～3名増加させるべく手続きを進めてい					A	
		国コミ専攻主任	A	本研究科は現在、各学年の定員が3人のところ、研究指導教員6名、研究指導補助教員8名と、適切な人数を配置している。					A	

【作成補助者：事務局総務企画係、教務係】

※A欄には、次のとおり自己評価を記入してください。

- A：適切に取り組んでいる。
B：取り組んでいるが、改善すべき点がある。
C：未着手のため、今後取り組んでいく必要がある。

※E欄には、次のとおり自己評価を記入してください。

- A：達成目標どおりの成果(100%)、またはそれを超える成果(100%超)をあげた。
B：達成目標には至らなかったが、達成目標の50%～100%未満の成果をあげた。
C：達成目標の50%程度に達しなかった。

※G欄に記入される評価は、次のとおりです。

- A：適切に取り組んでいると評価できる。
B：改善すべき点があると考えられる。
C：今後精力的に取り組んでいく必要があると考えられる。

<2025年度 自己点検・評価シート>

基準3 教育課程に関すること（入学者の受け入れ、教育課程の編成・評価）

（1）大学

点検・評価事項		主な記載者 ※組織として点検 してください。	【年度初め】			【期中～年明け】			【年度末】	
			計画 Plan			実施 Do	評価 Check	改善 Action	G：内部質保証推進委員会からの意見	
			A：現状の自己評価	B：改善を要する点 ※可能であれば、短期、中長期 双方の課題を記載ください。	C：改善計画・達成目標 （今年度取り組む事項）	D：達成・取組状況	E：自己評価	F：課題・問題点		
			<具体的な状況> ※数値や実績を交えて記載してください。	<B欄～C欄は、A欄の「現状の自己評価」が「B～C」の場合に記入してください>			<D欄～G欄は、C欄で今年度改善に向けた取組を行うこととした場合に記入してください>		評価	コメント（適宜）
①	入学者選抜は、学生の受け入れ方針（AP）に基づき、公正かつ妥当な方法により、適切な体制を整えて行っているか。	国文学科長	A	学生の受け入れ方針の確認を毎年度行い、各入学者選抜を実施している。 各入学者選抜の作題班および面接班は、前年度までの実績をふまえて年度初めに編成し、各業務を行っている。					A	
		英米文化学科長	A	設定しているAPに則して、入学者選抜（推薦型、一般選抜、転編入、特別選抜）を実施している。入試問題はAPに基づき、学科教員による出題班で分担して作成し、出題形式や出題内容、採点基準、判定結果等について、毎年度、学科内で点検を行っている。点検に際しては、学部において策定した「筆記試験における入試ミスを防ぐための点検項目」の各項目に沿っていることを確認している。					A	
		美学美術史学科長	A	入学者選抜は、学科のAPに基づき、公正かつ妥当な方法により実施している。各試験において、美学、美術史、アートマネジメント、実技の4つの領域の教員をバランスよく配置しており、男女の偏りがないう配慮している。					A	
		文化情報学科長	A	筆記試験または口頭試問によって適切に選抜をおこなっている。					A	
		国コミ学部長	A	APと入学者選抜の基本方針に基づいて入学者選抜の基本方針を決定し、一般選抜、学校推薦型、総合型等の各入試区分において学生募集要項、面接要領、実施要領に基づいた適切な体制が整えられている。					A	
②	各学科・学部は、各々の学生の受け入れ方針（AP）に沿って、質の高い学生を受け入れることができるか。（志願者倍率や実質倍率等を交えて記載してください）	国文学科長	A	2025年度入試では各入学者選抜において実質倍率6.6（総合）、2.1（学校推薦）、2.4（前期）、7.6（後期）となり、厳格な選考のもと、質の高い学生を受け入れている。					A	
		英米文化学科長	A	2025年度の一般選抜では、前期の志願者倍率は4.5、実質倍率は2.4、後期の志願者倍率は12.4、実質倍率は2.8であり、設定しているAPに沿って選抜した学生を受け入れている。					A	
		美学美術史学科長	A	学科のAPに沿って、競争力のある入試（志願者倍率前期2.6、後期10.6、実質倍率前期2.3、後期3.4）を通して質の高い学生を受け入れることができる。					A	
		文化情報学科長	A	一般選抜の志願倍率は2倍から3倍程度を推移しており、良好である。					A	
		国コミ学部長	A	R7年度入学者選抜試験において、志願倍率、実質倍率は以下のとおりであり、APに沿って入試を実施し、質の高い学生を受け入れられている。 選抜方式（志願倍率, 実質倍率） 前日程（1.8, 1.2） 後日程（22.8, 5.6） 総合型（4.1, 3.4） 学校推薦型（1.9, 1.9）					A	

<2025年度 自己点検・評価シート>

③	質の高い入学志願者の確保に向けた広報活動を行っているか。（具体的な取組を交えて記載してください）	国文学科長	A	県内外の高等学校を訪ね広報活動を行う他、国文学科教員と学生の共同研究活動などを行い、学園祭やシンポジウムなどで内外に発信している。						A	
		英米文化学科長	A	毎年、7月の本学オープンキャンパスにおいて、学科説明会、模擬授業、個別相談会を行ない、学科の魅力をアピールしている。学科説明会と模擬授業には学科在学生によるプレゼンテーションやデモンストレーションを取り入れ、参加した高校生から毎回好評を得ている。また、6月の高校教員等対象大学説明会での個別相談会、大学祭での個別相談会などでも質問・相談に応じている。高校から寄せられる分野別説明会や模擬授業等の要請に可能な限り対応している。						A	
		美学美術史学科長	A	大学公式ホームページ内での、美学美術史学科の最新ニュース、ブログ、X（旧Twitter）による発信、前期に開催される高等学校等教員向け説明会への参加、オープンキャンパス時の学科説明会等に加え、実技棟での学生作品の展示が主に挙げられる。また、前期には大学全体の説明を中心に県内外の高校訪問、後期には学科独自のデータに基づき選択の上、高等学校訪問を実施している。加えて、一年を通して、地域連携、産学連携プロジェクトに関して、公立大学事例発表会での学生による発表やマスメディアへの告知により、新聞、FM等で紹介されている。						A	
		文化情報学科長	A	高校訪問及びオープンキャンパスにおいて広報活動をおこなっている。また、SNSを通じた情報発信もおこなっている。						A	
		国コミ学部長	A	6月末に高校教員説明会、7月にオープンキャンパスを実施し、その際に個別相談会も併せて行っている。また、学部の先生方で分担し、県内・県外の高校訪問、高校で行われる大学説明会への参加、出前講義等を通して、広報活動を行っている。加えて、SNS（学部Instagram等）も活用し、学部の教育活動を広報している。						A	
		広報委員長	B	1.大学全体の広報として県内高校（31校）・周辺県高校への教員による訪問を実施し、教育内容について説明を行っている。担当教員に過去の高校別志願者数・合格者数を共有し活用している。 2.オープンキャンパスを実施し、対面とオンラインのハイブリットによる大学のアピールを行っている。学園祭においてもミニオープンキャンパスを実施し、幅広い層への広報に努めている。 3.大学公式Webサイトで随時大学の情報・教員の活躍について広報を実施している。Instagramアカウントも併用して発信を行っている。	・2025年度4月より担当業者が変更となったWebサイトでの情報発信が十分に整理されていない。 ・大学としての情報発信内容について、相互情報交換・連携が十分ではない。	・Webサイトの機能・構成について委員会で定期的に見直しを行い、業者に改善を求めることで、必要な情報が見つけやすく届きやすい体制を作る。 ・学外への情報発信に向けて、教員と事務局が情報交換を行う体制を作る。 ・本年度で契約更新となる大学案内について、新たな業者選出に際して、Webサイトその他との情報連携ができる内容を目指す。	・Webサイトについて、毎月の委員会で改善すべき点を集約する議事を定例化し、昨年度から懸案となっていた問題を解決。必要十分な状況となった。主な修正は以下の通り。 1.トップページ読み込み速度の改善 2.閲覧効率の改善（ハンバーガーメニューの整理とドロップダウンリスト導入、ページID表示場所の整理、ツリー構造の整理） ・教員の成果や学生の成果について、Webサイトでの積極的な発信を後押しした。 ・ミニオープンキャンパスについて、実施の効率化と広報の充実に努め、コロナ後では最大の参加人数となった。 ・大学案内にて新業者を選定し、学生によるキャンパス案内動画やWebサイトと連動した紙面を構築させている。	A		A	

④	学位授与方針（DP）及び教育課程の編成・実施方針（CP）に基づき、必要な授業科目を開設し、体系的に教育課程を編成しているか。	国文学科長	A	学位授与方針、教育課程の編成・実施方針にしたがって、90科目の専門教育科目を開設し、体系的な教育課程を編成している。						A	
		英米文化学科長	A	設定しているDP及びCPに則して、コミュニケーション群（15科目）、総合英語演習群（6科目）、講読群（15科目）、基礎講義群（3科目）、講義群（19科目）、演習群（18科目）、その他選択科目（5科目）を編成し、開設している。						A	
		美学美術史学科長	A	学科のDP及びCPに基づき、2025年度は専門科目78科目を開講し、体系的に教育課程を編成している。						A	
		文化情報学科長	A	専門科目を「入門科目」、「基礎科目」、「展開科目」、「演習」のグループに類別し、段階的に学習を行う体制を構築している。						A	
		国コミ学部長	A	昨年度から新課程が開設され、それに伴って新しいカリキュラムによる教育が始まった。従来の専門科目を5つのモジュールに分類して配置することで、カリキュラムの体系がよりわかりやすくなった。合わせて、新カリキュラムにおけるプロジェクト型学習が開始した。これらにより、DPおよびCPに沿って体系的な教育課程が編成されている。						A	
⑤	卒業論文、卒業研究、卒業制作等について、学習成果を適切に評価しているか。	国文学科長	A	主査と副査による口述試験を実施し、「審査基準」に則して評価している。						A	
		英米文化学科長	A	卒業論文を必修とし、口頭試問を行い評価している。						A	
		美学美術史学科長	A	卒業論文、卒業制作等について、学科の審査基準に則り、適切に評価している。						A	
		文化情報学科長	A	主査及び副査の評価により適切に成績評価をおこなっている。						A	
		国コミ学部長	A	卒業研究は研究成果を卒業論文として執筆・提出することと合わせて、卒業論文の評価基準を履修要項に掲載している。この評価基準に基づき、適切に評価している。						A	
⑥	社会人がより容易に学び直しの機会を得られるよう、リカレント教育、リスキリング教育、アップスキリング教育の機会を設けているか。	国文学科長	A	社会人特別選抜を設けて入試を実施している他に、聴講生・科目等履修生を受け入れている。						A	
		英米文化学科長	A	一般選抜入試のほか転入学及び編入学試験の社会人選抜、社会人特別選抜の入試枠を設けているほか、科目等履修生を受け入れている。長期履修学生制度については、社会人特別選抜の募集要項でも周知を行なっている。						A	
		美学美術史学科長	A	美学美術史学科では芸術プログラムとして、芸術関係に携わる方がリレー形式で講義を行う「芸術の現場から」を開講している。これは、県民公開講座であり、学び直しの入口となる一例である。その他、聴講できる専門科目も多数あり、リカレント教育等に繋がるよう整えている。また卒業、修了後に改めて学芸員資格を習得できるよう、科目履修することが可能である。						A	
		文化情報学科長	A	社会人選抜入試を実施している。						A	
		グローバル・コミュニケーション課程長	A	国際コミュニケーション学部では2024年度より、英語教員や英語教育に興味のある人を対象とした社会人向けスキルアッププログラム、TESOLプログラムをスタートした。英語教育や英語学、コミュニケーションに関する科目を、グローバル・コミュニケーション課程の教員が担当している。						A	
		グローバル社会システム課程長	A	グローバル社会システム課程では「グローバル・シチズンシップ－大使リレー講座－」を県民公開講座として開講し、学習の機会を提供している。						A	

(2) 大学院

点検・評価事項		主な記載者 ※組織として点検してください。	【年度初め】			【期中～年明け】			【年度末】	
			計画 Plan			実施 Do	評価 Check	改善 Action	G：内部質保証推進委員会からの意見	
			A：現状の自己評価	B：改善を要する点 ※可能であれば、短期、中長期 双方の課題を記載ください。	C：改善計画・達成目標 (今年度取り組む事項)	D：達成・取組状況	E：自己評価	F：課題・問題点		
			<具体的な状況> ※数値や実績を交えて記載してください。	<B欄～C欄は、A欄の「現状の自己評価」が「B～C」の場合に記入してください>		<D欄～G欄は、C欄で今年度改善に向けた取組を行うこととした場合に記入してください>		<F欄は、E欄の「自己評価」が「B, C」の場合に記入してください>	評価	コメント（適宜）
①	入学者選抜は、学生の受け入れ方針（AP）に基づき、公正かつ妥当な方法により、適切な体制を整えて行っているか。	日本文学専攻主任	A	入試区分ごとの口述試験質問要項、作題班、口述試験班を作成し、専攻会議において入試体制の確認を行っている。					A	
		英米文化専攻主任	A	設定しているAPに則して、入学者選抜（学内進学、一般選抜）を実施している。入試問題はAPに基づき、専攻教員が分担して作成し、出題形式や出題内容、採点基準、判定結果等についてはその都度、専攻内で点検・検討を行っている。					A	
		芸術学専攻主任	A	APに基づき、9月と1月の2期に渡る実施時期も含め、研究領域に偏りのない教員による試験監督者、採点班を組み、試験を実施している。試験では、専門科目、小論文、口述試験と幅広く実施しており、受験生にとって、公正、妥当な方法、かつ適切な体制を整えている。					A	
		複合文化専攻主任	A	APにしたがって公正に入学試験を行い、大学院指導教員全員参加のもと、入学者の選考を行なっている。					A	
		国コミ研究科長	A	APと入学者選抜の基本方針に基づいて、一般、社会人特別、シニア特別選抜などの各入試区分において学生募集要項と面接要領、実施要領を作成し、適切な体制を整えて入学者選抜を行っていることを確認した。					A	
②	各専攻は、各々の学生の受け入れ方針（AP）に沿って、質の高い学生を受け入れることができているか。	日本文学専攻主任	A	学生の受け入れ方針に沿った入試を実施し、研究遂行能力のある学生が入学している。					A	
		英米文化専攻主任	A	設定しているAPに則して実施した入学選抜により、質の高い学生を受け入れている。APについては、毎年度点検・確認を実施している。					A	
		芸術学専攻主任	A	芸術学専攻においては、APの点検・確認を毎年度実施した上で、入学者選抜を実施し、研究に対する意欲や質の高い学生を受け入れている。					A	
		複合文化専攻主任	A	APにしたがって学生を受け入れ、学習意欲と能力に優れた学生を受け入れることができている。					A	
		国コミ研究科長	A	適切な体制を整えて行われる入学者選抜により、学生の受け入れ方針(AP)に沿った質の高い学生を受け入れることができている。					A	

<2025年度 自己点検・評価シート>

③	質の高い入学志願者の確保に向けた広報活動を行っているか。（具体的な取組を交えて記載してください）	文学研究科長	B	文学研究科では、例年、学内外対象に大学院説明会（ハイフレックス型）を実施している。2023年度は本研究科のパンフレットを作成し、2024年度は大学院生たちによる周知活動も行われた。本年度も継続して広報活動を行っているが、2023年度の認証評価結果により入学者定員充足率の改善が必要とされている中、入学志願者の確保に向けた全学的な取組には至っていない。	文学研究科では、従来、慣例的に入試委員会が広報部分も担う面があったが、その業務のあり方については整理する必要がある。また、認証評価結果をふまえ、全学的な取組として、大学院入学者定員充足率の改善をめざした、より効果的な広報活動の可能性について、引き続き検討する必要がある。	大学院文学研究科の広報活動も学部と同様に全学的な広報活動の一環として位置づけていくための検討を行う。	本年度も11月に学内外対象に大学院説明会を開催し、パンフレットの配布も行った。また、来年度用の大学案内に大学院生の活動に関する記事が含まれることとなった。大学祭では院生たちによる周知活動も行われたため、一定の成果がみられた。	B	今後も大学院説明会を実施していくほか、本研究科の広報活動について検討していくことが望ましい。	B	今回挙げていただいた課題・問題点を踏まえ、来年度以降も継続して改善活動を進めていただきますようお願いいたします。
		日本文学専攻主任	A	群馬県立女子大学国語国文学会の研究発表会開催案内を卒業生（1期生～42期生のうち2000名弱）に送付するとともに、県内外に周知することによって、大学院生の研究発表を公開している。						A	
		英米文化専攻主任	A	研究科主催の大学院説明会に加えて、年度の初めに専攻独自の大学院説明会を開催し、大学院の魅力をアピールしている。また、「群馬県立女子大学英米文化学会」の年次大会及び学会誌や、学科主催の「卒業論文を語る会」を通じて、大学院生や4年生の具体的な研究内容を、学科生に分かりやすく伝える機会を設けている。						A	
		芸術学専攻主任	A	大学公式HP内での、芸術学専攻の最新ニュース、ブログ、Xによる発信を行っており、11月には文学研究科大学院説明会を開催し、教員や在学生による大学院の紹介を行っている。また、大学院パンフレットを作成し、県内外の関係機関、高校訪問時に教員向けに配布、生涯学習施設への配布などを積極的に行っている。加えて、2号館1Fのギャラリーで学生作品を展示するなど、広く院生の活動を紹介するよう努めている。さらに院生による大学史研究を通して、学祭でその成果を発表している。						A	
		複合文化専攻主任	A	大学院入学志望者向けの説明会、広報用パンフレットの作成と配布など、適正な広報活動を重なっている。						A	
		国コミ研究科長	A	11月に大学院説明会を開催し、研究科とTESOL Certificate Programについて説明をしている。また、機会をとらえて研究科とTESOL Certificate Programの周知を学部生や社会人に向けて行っている。県や近隣自治体の教育委員会を訪問し、広報活動を行っている。						A	
		内部質保証推進委員長	A	両研究科において大学院説明会を実施している。そのほか、広報委員会において大学院広報を検討するための情報を提供する。また、募集要項のあり方について検討している。						A	

<2025年度 自己点検・評価シート>

④	学位授与方針（DP）及び教育課程の編成・実施方針（CP）に基づき、必要な授業科目を開設するとともに、学位論文の作成等に対する指導計画を策定し、体系的に教育課程を編成しているか。	日本文学専攻主任	A	主副両指導教員と相談の上、入学初年度には「研究指導計画書」を作成し、次年度以降は再確認をしている。いずれも、年度初めの履修登録時に行っている。						A	
		英米文化専攻主任	A	設定しているDP及びCPに則して、28科目（「個別研究指導」を含む）を開設するとともに、指導計画の作成・提出・点検を課している。						A	
		芸術学専攻主任	A	DP及びCPに基づき、2024年度は、29科目の授業科目を開講している。また、学生指導にあたっては、1年次に修士論文・修了制作に関する指導計画を策定し、次年次以降も指導計画に則りつつ、体系的な教育課程を編成している。						A	
		複合文化専攻主任	A	専攻のCP、DPにしたがって編成した教育課程により授業を行い、体系的かつ計画的な指導のもと質の高い研究成果を提出させることができている。						A	
		国コミ研究科長	A	DPおよびCPに沿って授業科目が適切に開設されていることを確認した（2025年度は27科目を開講）。履修要項に掲載されている「研究指導」手続きに従って、学生は年度当初に教員による指導を受け、研究指導計画書を策定している。						A	
⑤	大学院設置基準第14条の2の規定に基づき、学位論文の評価基準を公表しているか。	日本文学専攻主任	A	『履修要項』第2部大学院において、「7. 審査基準」を設けて公表している。						A	
		英米文化専攻主任	A	大学ウェブサイト及び履修要項に審査基準を記載し、公表している。						A	
		芸術学専攻主任	A	大学ウェブページや履修要項に評価基準を明記し、公表している。						A	
		複合文化専攻主任	A	規定に基づき、大学ウェブページや履修要項にて公表している。						A	
		国コミ研究科長	A	評価基準は、大学ウェブページ（ https://www.gpwu.ac.jp/guide/summary/certification/ ）及び履修要項に公表している。						A	
⑥	社会人がより容易に学び直しの機会を得られるよう、リカレント教育、リスキリング教育、アップスキリング教育の機会を設けているか。	日本文学専攻主任	A	「社会人特別選抜」を設けて入試を実施している。入試説明の機会には、相談に応じている。入学後（令和6年度入学者1名）は、長期履修の計画を立てるなど、履修相談を実施している。						A	
		英米文化専攻主任	A	一般選抜入試以外に社会人特別選抜、シニア特別選抜を設けている。入学者のうち申請のあった者については第2年次に関して「大学院設置基準第14条に定める教育方法の特例」に対応することを募集要項に記載している。長期履修制度や大学院就学休業制度についても募集要項で周知している。研究指導においては、各学生の希望する学び直しの内容に応じて、研究計画の立案から修士論文の作成までの個別指導を行なう。また専攻のカリキュラムには、英語科教員採用試験に備える科目として「英語特別演習1・2」が設けられている。						A	
		芸術学専攻主任	A	大学院生も履修することが出来る学部の授業「芸術の現場から」は県民公開講座であり、学び直しの機会に繋がる一例であるため、リカレント教育等に繋がるよう整えている。また、今年度も昨年度に引き続き、社会人院生も在籍している。						A	
		複合文化専攻主任	A	社会人の学び直しにも対応できるよう適宜時刻の時間帯に授業を開講するなど、フレキシブルに対応している。						A	
		国コミ専攻主任	A	社会人が仕事の後でもOnlineを利用して科目履修が可能な、リカレント教育を兼ねたTESOL 履修証明プログラムを、昨年度（令和6年度）開設した、同プログラムは今年度も順調に運営されている。						A	

【作成補助者：事務局教務係、入試広報係】

- ※A欄には、次のとおり自己評価を記入してください。
- A：適切に取り組んでいる。
- B：取り組んでいるが、改善すべき点がある。
- C：未着手のため、今後取り組んでいく必要がある。

- ※E欄には、次のとおり自己評価を記入してください。
- A：達成目標どおりの成果(100%)、またはそれを超える成果(100%超)をあげた。
- B：達成目標には至らなかったが、達成目標の50%～100%未満の成果をあげた。
- C：達成目標の50%程度に達しなかった。

- ※G欄に記入される評価は、次のとおりです。
- A：適切に取り組んでいると評価できる。
- B：改善すべき点があると考えられる。
- C：今後精力的に取り組んでいく必要があると考えられる。

基準 4 施設及び設備に関すること											
点検・評価事項		主な記載者 ※組織として点検 してください。	【年度初め】				【期中～年明け】			【年度末】	
			計画 Plan			実施 Do	評価 Check	改善 Action	G：内部質保証推進委員会からの意見		
			A：現状の自己評価	B：改善を要する点 ※可能であれば、短期、中長期 双方の課題を記載ください。	C：改善計画・達成目標 (今年度取り組む事項)	D：達成・取組状況	E：自己評価	F：課題・問題点			
			<具体的な状況> ※数値や実績を交えて記載してください。	<B欄～C欄は、A欄の「現状の自己評価」が「B～C」の場合に記入してください>	<D欄～G欄は、C欄で今年度改善に向けた取組を行う こととした場合に記入してください>	<F欄は、E欄の「自己評価」が「B, C」の場合に記入してください>	評価	コメント（適宜）			
①	教育にふさわしい施設、設備を所有し、管理しているか。（教室、研究室、運動等の活動施設等）	教育環境整備推進委員長	B	施設や設備に関して、多くの経年劣化や改善が必要な事項が見られる。	必要に応じて、修繕や入れ替えが必要である。	各学科、課程、センターから寄せられた施設、設備の修繕や入れ替え等に関する要望に関して、精査を行い優先事項を決める。予算が必要となるため、全ての要望に応えることはできないが、可能な限り対応する。	対応可能なものについて、予算内で修繕や入れ替えを行った。	A		A	
②	教員数、学生数等に応じて、必要な種類及び数の機器を備えているか。	教育環境整備推進委員長	A	おおむねすべての教室に、授業の円滑な実施に資する必要な機器を配置することができている。						A	
③	教育研究上、必要な I C T 環境が整備されているか。	教育環境整備推進委員長	B	1号館と2号館の各教室のAV設備に不具合、あるいは不足が見られる。	・プロジェクターの接触不良が起きることがあるので、ケーブル等の交換が必要な可能性がある。 ・2号館の各教室にスピーカーが設置されていない。	予算が必要となるため、全ての要望に応えることはできないが、可能な限り対応する。	優先順番、及び予算の関係で、2号館のスピーカーは設置することができなかった。	B	来年度以降、可能な範囲で対応する。	B	今回挙げていただいた課題・問題点を踏まえ、来年度以降も継続して改善活動を進めていただきますようお願いいたします。
④	図書館には、教育研究上必要な資料や設備を備え、また学術情報の提供に努めているか。	附属図書館長	B	2024年度より図書館2階学習室の環境整備に着手している。利用者アンケートを取得し、電源整備の不備、椅子の使いにくさ等が挙げられた。また、機関リポジトリのガイドライン等を整備した。	長期：学生の図書館活用促進、蔵書スペースの狭隘化への対応、アグリゲーター系電子ジャーナルの価格上昇への対応 短期：図書館活用促進の一環として、ラーニングcommonsと図書館2階学習室の整備	ラーニングcommonsでのグループ学習環境の需要を調査し、活用促進について検討する。 図書館2階学習室の電源を整備し、PC利用の促進を図る。昨年度に続き什器の整備を進める。	ラーニングcommonsの活用啓発を行い、活用状況のデータを収集した。啓発の前は0件だったグループ学習活動が、啓発の後は複数件観察されるようになった。ただしグループ学習の絶対数は少なく、現状ではグループ学習よりも単独の学習環境の需要の方が強いと思われる。 ラーニングcommons内の書棚を移設し、PC利用席を設けた。2階学習室の全座席で電源を利用できるように整備した。予算の範囲内で椅子の入れ替えを実施している。 これらの措置は図書館および事務局関係者の尽力により達成された。心から御礼申し上げる。	B	2階学習室のデスク等、主要な什器の整備は未達である。	B	今回挙げていただいた課題・問題点を踏まえ、来年度以降も継続して改善活動を進めていただきますようお願いいたします。

【作成補助者：事務局会計図書係】

※A 欄には、次のとおり自己評価を記入してください。

A：適切に取り組んでいる。

B：取り組んでいるが、改善すべき点がある。

C：未着手のため、今後取り組んでいく必要がある。

※E 欄には、次のとおり自己評価を記入してください。

A：達成目標どおりの成果(100%)、またはそれを超える成果(100%超)をあげた。

B：達成目標には至らなかったが、達成目標の50%～100%未満の成果をあげた。

C：達成目標の50%程度に達しなかった。

※G 欄に記入される評価は、次のとおりです。

A：適切に取り組んでいると評価できる。

B：改善すべき点があると考えられる。

C：今後精力的に取り組んでいく必要があると考えられる。

基準 5 事務組織に関すること										
点検・評価事項		主な記載者 ※組織として点検してください。	【年度初め】			【期中～年明け】			【年度末】	
			計画 Plan			実施 Do	評価 Check	改善 Action		
			A：現状の自己評価	B：改善を要する点 ※可能であれば、短期、中長期 双方の課題を記載ください。	C：改善計画・達成目標 (今年度取り組む事項)	D：達成・取組状況	E：自己評価	F：課題・問題点	G：内部質保証推進委員会からの意見	
			<具体的な状況> ※数値や実績を交えて記載してください。	<B欄～C欄は、A欄の「現状の自己評価」が「B～C」の場合に記入してください>		<D欄～G欄は、C欄で今年度改善に向けた取組を行うこととした場合に記入してください>		<F欄は、E欄の「自己評価」が「B, C」の場合に記入してください>	評価	コメント（適宜）
①	大学及び大学院に関する事務や、学生の支援等を行うために、適切な事務組織を設けているか。	事務局次長	A	令和5年度自己評価書（点検評価ポートフォリオ）基準1「ホ 事務組織に関すること」にあるとおり、各種事務を所管する専門的な事務組織を設けている。令和7年度の係は以下のとおり。 ・総務企画係：点検・評価、給与、文書事務等 ・会計図書係：学内の施設・設備整備、図書館運営等 ・教務係：大学・大学院等の教務事務 ・入試広報係：入学試験、広報 ・学生係：学生支援、就職支援 ・連携推進係：地域貢献・企業連携、外国語教育研究所・各センター運営					A	
②	学生が卒業後自らの資質を向上させ、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を培えるよう、適切な体制を整えているか。	事務局次長	A	令和5年度自己評価書（点検評価ポートフォリオ）基準1「ホ 事務組織に関すること」にあるとおり、事務局学生係、キャリア支援センター、学生委員会、キャリア支援センター運営委員会による支援体制を整備している。					A	

【作成補助者：事務局各係】

※A欄には、次のとおり自己評価を記入してください。

- A：適切に取り組んでいる。
- B：取り組んでいるが、改善すべき点がある。
- C：未着手のため、今後取り組んでいく必要がある。

※E欄には、次のとおり自己評価を記入してください。

- A：達成目標どおりの成果(100%)、またはそれを超える成果(100%超)をあげた。
- B：達成目標には至らなかったが、達成目標の50%～100%未満の成果をあげた。
- C：達成目標の50%程度に達しなかった。

※G欄に記入される評価は、次のとおりです。

- A：適切に取り組んでいると評価できる。
- B：改善すべき点があると考えられる。
- C：今後精力的に取り組んでいく必要があると考えられる。

<2025年度 自己点検・評価シート>

基準6 3ポリシー（DP、CP、AP）に関すること										
点検・評価事項		主な記載者 ※組織として点検してください。	【年度初め】			【期中～年明け】			【年度末】	
			計画 Plan			実施 Do	評価 Check	改善 Action	G：内部質保証推進委員会からの意見	
			A：現状の自己評価	B：改善を要する点 ※可能であれば、短期、中長期 双方の課題を記載ください。	C：改善計画・達成目標 （今年度取り組む事項）	D：達成・取組状況	E：自己評価	F：課題・問題点		
			<具体的な状況> ※数値や実績を交えて記載してください。	<B欄～C欄は、A欄の「現状の自己評価」が「B～C」の場合に記入してください>		<D欄～G欄は、C欄で今年度改善に向けた取組を行うこととした場合に記入してください>		<F欄は、E欄の「自己評価」が「B, C」の場合に記入してください>	評価	コメント（適宜）
①	学位授与方針（DP）、教育課程の編成・実施方針（CP）及び学生の受け入れ方針（AP）を適切に定めて、公表しているか。 （特に、3ポリシーの整合性を確保しているか）	文学部長	A	文学部では、3ポリシーについて、それらの整合性が保たれたうえで、定められ、また、適切なかたちで、それぞれ公表されている。本学ウェブページでは3ポリシーのすべてが、履修要項ではDPとCPが、『大学案内』ではAPが公表されている。					A	
		国文学科長	A	3つの方針を照合し、整合性を確認した上で、『履修要項』などで公開している。					A	
		英米文化学科長	A	大学ウェブサイト、履修要項及び募集要項に記載している。3ポリシーの適切性、整合性については、毎年度、学科において確認・検討している。					A	
		美学美術史学科長	A	3ポリシーの適切性・整合性について、毎年度学科内で点検・確認し、大学ウェブや履修要項等で公表している。					A	
		文化情報学科長	A	学科の設置理念にあわせて適切に定めて公表している。					A	
		国コミ学部長	A	学部にて3ポリシーを適切に定め、必要に応じて見直しを行った上で、大学Webページ、大学案内で公表している。学部がそれぞれ養成したい人物像を反映した3ポリシーはお互いに整合性が確保されている。					A	
		文学研究科長	A	文学研究科では、3ポリシーの整合性の確保に努めて各ポリシーを定めており、履修要項（DP,CP）や本学のウェブサイト等において公表している。					A	
		日本文学専攻主任	A	3つの方針を照合し、整合性を確認した上で、『履修要項』及び「学生募集要項」「Webページ」で公開している。					A	
		英米文化専攻主任	A	大学ウェブサイト、履修要項及び募集要項に記載している。3ポリシーの適切性、整合性については、毎年度、専攻において確認・検討している。					A	
		芸術学専攻主任	A	DP,CP,APについて、適切性・整合性を毎年度点検・評価し、履修要項等へ掲載して公表している。					A	
		複合文化専攻主任	A	DP、CP、APのいずれも専攻内で整合性を確保しつつ丁寧に検討・見直しを行って定め、公表している。					A	
		国コミ研究科長	A	研究科にて3ポリシーを適切に定め、必要に応じて見直しを行った上で、大学Webページ、大学案内で公表している。研究科がそれぞれ養成したい人物像を反映した3ポリシーはお互いに整合性が確保されている。					A	

<2025年度 自己点検・評価シート>

②	各所属において、3ポリシーの点検と見直しを適切に行っているか。 (改正する場合は、教授会や関係委員会での審議・決定等、必要な手続きを経てください)	文学部長	A	文学部では、3ポリシーそれぞれについて、まず各学科での点検、見直しを行い、そのうえで、関係の委員会において、学部全体のポリシーと学科でのポリシーとの整合性の確認をふくめ、全体的な点検を行っている。						A	
		国文学科長	A	学科では2023年3月末に点検、見直しが済んでいるが、毎年度3ポリシーを点検し、変更の必要が生じた場合は次年度の履修要項に反映させている。						A	
		英米文化学科長	A	毎年度、学科において点検を実施し、必要に応じて、適切な手続のもと見直している。						A	
		美学美術史学科長	A	学科において、3ポリシーの点検と見直しを毎年度実施している。						A	
		文化情報学科長	A	各年度において学科会議等で確認作業をおこなっている。						A	
		国コミ学部長	A	学部にて2022年度に3ポリシーの見直しを行い、適切な手続きを経て改正した。3ポリシーの点検は定期的の実施し、必要があれば見直しを行っている。						A	
		文学研究科長	A	文学研究科では、2023年度に一部の専攻においてAPの改正があった。本今後も3ポリシーの整合性を確認しつつ、改正する場合には、APについては文学研究科入試委員会において、またCP及びDPについては同教務委員会において審議した後、研究科委員会において審議・決定していく。						A	
		日本文学専攻主任	A	専攻会議での点検、見直しを行い、修正が必要な部分を決定している。その後、研究科委員会での説明を経て、改正の手続きをすすめている。						A	
		英米文化専攻主任	A	毎年度、専攻において点検を実施し、必要に応じて、適切な手続のもと見直している。						A	
		芸術学専攻主任	A	大学院文学研究科の各委員会や芸術学専攻の構成メンバーにより、適切なタイミングで見直しを実施している。						A	
		複合文化専攻主任	A	3ポリシーのいずれも専攻内で丁寧に点検・検討し、必要に応じて適宜見直しを行なっている。特に本専攻と連動する学科（文化情報学科）が2023年より改組されたため、3ポリシーの文言についても引き続き見直しを検討している。						A	
		国コミ研究科長	A	研究科にて2022年度に3ポリシーの見直しを行い、適切な手続きを経て改正した。3ポリシーの点検は定期的の実施し、必要があれば見直しを行っている。						A	

【作成補助者：事務局教務係、入試広報係】

※A欄には、次のとおり自己評価を記入してください。

- A：適切に取り組んでいる。
- B：取り組んでいるが、改善すべき点がある。
- C：未着手のため、今後取り組んでいく必要がある。

※E欄には、次のとおり自己評価を記入してください。

- A：達成目標どおりの成果(100%)、またはそれを超える成果(100%超)をあげた。
- B：達成目標には至らなかったが、達成目標の50%～100%未満の成果をあげた。
- C：達成目標の50%程度に達しなかった。

※G欄に記入される評価は、次のとおりです。

- A：適切に取り組んでいると評価できる。
- B：改善すべき点があると考えられる。
- C：今後精力的に取り組んでいく必要があると考えられる。

基準 7 教育研究活動等の状況に係る情報の公表に関すること										
点検・評価事項		主な記載者 ※組織として点検 してください。	【年度初め】			【期中～年明け】			【年度末】	
			計画 Plan			実施 Do	評価 Check	改善 Action	G：内部質保証推進委員会からの意見	
			A：現状の自己評価	B：改善を要する点 ※可能であれば、短期、中長期 双方の課題を記載ください。	C：改善計画・達成目標 (今年度取り組む事項)	D：達成・取組状況	E：自己評価	F：課題・問題点		
			<具体的な状況> ※数値や実績を交えて記載してください。	<B欄～C欄は、A欄の「現状の自己評価」が「B～C」の場合に記入してください>		<D欄～G欄は、C欄で今年度改善に向けた取組を行う こととした場合に記入してください>		<F欄は、E欄の「自己評価」が「B, C」の場合に記入してください>	評価	コメント（適宜）
①	教育研究の成果の普及及び活動の促進に資するため、教育研究活動の状況を適切に公表しているか。	事務局次長	A	令和5年度自己評価書（点検評価ポートフォリオ）基準1「ト 教育研究活動等の状況にかかる情報の公表に関すること」にあるとおり、本学ウェブサイト等において、学校教育法施行規則に第172条の2に示された情報等に関する公表を行っている。					A	
②	学生の教育に関する情報を適切に公表しているか。	事務局次長	A	大学ポータルや大学ウェブサイトにより、3つのポリシー、カリキュラム、シラバスの閲覧、履修登録、成績評価など個別の情報が公開されている。さらに、学修成果を可視化することにより、学生が身につけた資質や能力を実感し、説明できるようにしている。					A	
【作成補助者：事務局各係】										

※ A 欄には、次のとおり自己評価を記入してください。

- A：適切に取り組んでいる。
- B：取り組んでいるが、改善すべき点がある。
- C：未着手のため、今後取り組んでいく必要がある。

※ E 欄には、次のとおり自己評価を記入してください。

- A：達成目標どおりの成果(100%)、またはそれを超える成果(100%超)をあげた。
- B：達成目標には至らなかったが、達成目標の50%～100%未満の成果をあげた。
- C：達成目標の50%程度に達しなかった。

※ G 欄に記入される評価は、次のとおりです。

- A：適切に取り組んでいると評価できる。
- B：改善すべき点があると考えられる。
- C：今後精力的に取り組んでいく必要があると考えられる。

基準 8 教育研究活動等の改善を継続的に行う仕組みに関すること										
点検・評価事項		主な記載者 ※組織として点検 してください。	【年度初め】			【期中～年明け】			【年度末】	
			計画 Plan			実施 Do	評価 Check	改善 Action	G：内部質保証推進委員会からの意見	
			A：現状の自己評価	B：改善を要する点 ※可能であれば、短期、中長期 双方の課題を記載ください。	C：改善計画・達成目標 (今年度取り組む事項)	D：達成・取組状況	E：自己評価	F：課題・問題点		
			< 具体的な状況 > ※数値や実績を交えて記載してください。	< B欄～C欄は、A欄の「現状の自己評価」が「B～C」の場合に記入してく ださい >	< D欄～G欄は、C欄で今年度改善に向けた取組を行う こととした場合に記入してください >	< F欄は、E欄の「自己評価」が「B, C」の場合に記入してください >	評価	コメント（適宜）		
①	大学の基本方針について検証を行い、必要に応 じて見直しを行っているか。	内部質保証推進委員長	A	各学部・学科・課程において、3ポリシーの見直し を実施している。また、内部質保証推進委員会におい て、大学の基本方針の検証を毎年度行っている。直 近では、R6.9月に実施した。					A	
②	教員と職員の連携体制を確保し、教職員の協働 により職務が行われているか。	内部質保証推進委員長	A	原則として、全委員会において職員を委員として位置 づけており、教職協働により効果が上がっている。					A	
③	教育研究活動等の適切かつ効率的な運営を図る ため、教職員に必要な知識及び技能を習得さ せ、並びにその能力及び資質を向上させるた めの組織的な研修等を実施しているか。（FD・ SD研修の参加率等を交えて記載してくださ い）	内部質保証推進委員長	A	FD活動、SD活動の推進のため、内部質保証推進委員 会やFD・SD専門部会、その他関係委員会が協働し、 研修会を毎年度実施している。					A	
④	学生の学修成果等を適切に把握する取組を行っ ているか。（取組の具体的な内容を交えて記載 してください）	内部質保証推進委員長	A	学習成果を可視化する仕組みを構築して今年度から稼 働しており、運用しながら細部の設計を調整してい る。					A	
⑤	教育に関する社会動向や学生等のニーズ等を踏 まえ、学生の学修意欲や教育の効果・利便性 を高めるため、教学IRの推進を図っているか。 （学生向けアンケート等、学修成果の可視化 に関する取組から得られた内容を交えて記載し てください）	内部質保証推進委員長	B	3つの学生向けアンケート、授業評価アンケートを 実施しているが、分析等についての組織的な取組には 至っておらず、改善すべき点がある。	・分析等についての組織的な取組 について、検討の必要がある。 ・アンケート回収率を向上させる 必要がある。	アンケート回収率向上のための方 法を検討する。	回答率の低かった在学時アンケート について、回答率向上に向けた実施 方法を検討し、次年度より年度当初 の学部別オリエンテーションの時間 内に実施することとした。	A	A	

【作成補助者：事務局各係】

※ A 欄には、次のとおり自己評価を記入してください。

A：適切に取り組んでいる。

B：取り組んでいるが、改善すべき点がある。

C：未着手のため、今後取り組んでいく必要がある。

※ E 欄には、次のとおり自己評価を記入してください。

A：達成目標どおりの成果(100%)、またはそれを超える成果(100%超)をあげた。

B：達成目標には至らなかったが、達成目標の50%～100%未満の成果をあげた。

C：達成目標の50%程度に達しなかった。

※ G 欄に記入される評価は、次のとおりです。

A：適切に取り組んでいると評価できる。

B：改善すべき点があると考えられる。

C：今後精力的に取り組んでいく必要があると考えられる。

基準 9 財務に関すること											
点検・評価事項		主な記載者 ※組織として点検してください。	【年度初め】			【期中～年明け】			【年度末】		
			計画 Plan			実施 Do	評価 Check	改善 Action	G：内部質保証推進委員会からの意見		
			A：現状の自己評価	B：改善を要する点 ※可能であれば、短期、中長期 双方の課題を記載ください。	C：改善計画・達成目標 (今年度取り組む事項)	D：達成・取組状況	E：自己評価	F：課題・問題点			
			<具体的な状況> ※数値や実績を交えて記載してください。	<B欄～C欄は、A欄の「現状の自己評価」が「B～C」の場合に記入してください>		<D欄～G欄は、C欄で今年度改善に向けた取組を行うこととした場合に記入してください>	<F欄は、E欄の「自己評価」が「B, C」の場合に記入してください>		評価	コメント（適宜）	
①	教育研究上必要な経費を確保し、教育研究環境の整備に努めているか。	予算委員長 事務局長	B	昨年度から引き続き教室の大規模リニューアル工事や体育館照明のLED化工事等を予算化し、教育研究環境の整備・改修を進めている。	未だ環境整備や修繕を要する箇所が多く存在する。	予算を確保し、優先順位を考慮しながら、教育研究環境の整備・改修を計画的に進めていく。	教室の大規模リニューアル工事や体育館照明のLED化工事等を完了すると共に、教室の空調整備工事も完了の見込みとなった。	A		A	
【作成補助者：事務局総務企画係、会計図書係】											

※ A 欄には、次のとおり自己評価を記入してください。

- A：適切に取り組んでいる。
- B：取り組んでいるが、改善すべき点がある。
- C：未着手のため、今後取り組んでいく必要がある。

※ E 欄には、次のとおり自己評価を記入してください。

- A：達成目標どおりの成果(100%)、またはそれを超える成果(100%超)をあげた。
- B：達成目標には至らなかったが、達成目標の50%～100%未満の成果をあげた。
- C：達成目標の50%程度に達しなかった。

※ G 欄に記入される評価は、次のとおりです。

- A：適切に取り組んでいると評価できる。
- B：改善すべき点があると考えられる。
- C：今後精力的に取り組んでいく必要があると考えられる。

基準10 研究支援に関すること										
点検・評価事項		主な記載者 ※組織として点検してください。	【年度初め】			【期中～年明け】			【年度末】	
			計画 Plan			実施 Do	評価 Check	改善 Action	G：内部質保証推進委員会からの意見	
			A：現状の自己評価	B：改善を要する点 ※可能であれば、短期、中長期 双方の課題を記載ください。	C：改善計画・達成目標 (今年度取り組む事項)	D：達成・取組状況	E：自己評価	F：課題・問題点		
			<具体的な状況> ※数値や実績を交えて記載してください。	<B欄～C欄は、A欄の「現状の自己評価」が「B～C」の場合に記入してください>		<D欄～G欄は、C欄で今年度改善に向けた取組を行うこととした場合に記入してください>	<F欄は、E欄の「自己評価」が「B, C」の場合に記入してください>		評価	コメント（適宜）
①	教員の専門性に応じた基礎研究をはじめ、独創性のある、または先進的な研究や地域・社会の課題解決に資するような特色ある研究等を推進するため、支援の仕組みを整備しているか。 (具体的な取組や制度の内容、論文・著書数や研究発表件数等を交えて記載してください)	研究推進・倫理委員長	A	令和6年度に公開された論文・著書数は95件であった。第二期中期計画の単年度の目標値は85件であるため、目標を達成できている。引き続き研究を推進するための支援を行っていく。					A	
②	科学研究費助成事業をはじめとする外部資金獲得のため、申請件数の増加等に資する取組を実施しているか。	研究推進・倫理委員長	B	科研費の応募促進を図るため毎年科研費セミナーを開催してきたが、同一の教員に2度目の講師を引き受けてもらうなど、近年形骸化しつつある。昨年度には科研費セミナーの在り方についてアンケートを実施し、教員のニーズの把握を図った。	アンケート結果に鑑み、新しい取り組みとして、今年度は専門家によるオンラインセミナーを実施することになっている。	予定されている研修を遂行する。教員からのフィードバックを用いて、セミナーの効果を検証する。	公立大学協会が主催する科研費セミナーを、本学での科研費セミナーとして実施することができた。参加した教員からアンケートでフィードバックを取得し、最新の科研費動向紹介が役に立った等の意見を得た。一方、セミナーが授業と重なる時間帯に開催される点を残念に感じた教員もいたため、今後対策を考える必要がある。	A		A
③	研究倫理に関する理解の深化や、それに沿った研究活動の実行を目的として、適切に研究倫理教育に取り組んでいるか。	研究推進・倫理委員長	B	研究倫理の理解を目的とする教育（日本学術振興会が提供するe-learning）を毎年受講している。	数年にわたって教育内容が変わらず、同一内容を複数回受講している教員もいる。	今年度の研究倫理研修の在り方を検討し、従来のe-learning以外に取り得る選択肢があれば、それを試行する。	国立研究開発法人科学技術振興機構より専門家を招き、90分間の研究倫理研修会を対面で実施した。文科系の本学に即した内容であり、参加した教員からも肯定的なフィードバックが得られた。	A		A

【作成補助者：総務企画係、会計図書係】

※A欄には、次のとおり自己評価を記入してください。

- A：適切に取り組んでいる。
- B：取り組んでいるが、改善すべき点がある。
- C：未着手のため、今後取り組んでいく必要がある。

※E欄には、次のとおり自己評価を記入してください。

- A：達成目標どおりの成果(100%)、またはそれを超える成果(100%超)をあげた。
- B：達成目標には至らなかったが、達成目標の50%～100%未満の成果をあげた。
- C：達成目標の50%程度に達しなかった。

※G欄に記入される評価は、次のとおりです。

- A：適切に取り組んでいると評価できる。
- B：改善すべき点があると考えられる。
- C：今後精力的に取り組んでいく必要があると考えられる。

<2025年度 自己点検・評価シート>

基準11 その他の教育研究活動等に関すること（学生支援、社会貢献）										
点検・評価事項		主な記載者 ※組織として点検してください。	【年度初め】			【期中～年明け】			【年度末】	
			計画 Plan			実施 Do	評価 Check	改善 Action	G：内部質保証推進委員会からの意見	
			A：現状の自己評価	B：改善を要する点 ※可能であれば、短期、中長期 双方の課題を記載ください。	C：改善計画・達成目標 （今年度取り組む事項）	D：達成・取組状況	E：自己評価	F：課題・問題点		
			<具体的な状況> ※数値や実績を交えて記載してください。	<B欄～C欄は、A欄の「現状の自己評価」が「B～C」の場合に記入してください>		<D欄～G欄は、C欄で今年度改善に向けた取組を行うこととした場合に記入してください>		<F欄は、E欄の「自己評価」が「B, C」の場合に記入してください>	評価	コメント（適宜）
①	学生の学習支援に係る体制が整備され、適切な支援が行われているか。	文学部長	A	文学部では、学科ごとに設けられている学年別の担任制度のもと、初年次から卒業年次まで適切に学生支援が行われている。また、初年次における「基礎ゼミ」の開講、学修支援室の設置、および、オフィスアワーを各教員ごとに設けること等により、総じて、きめ細やかな支援が行われている。					A	
		国コミ学部長	A	学部では、学生ひとりひとりにアカデミック・アドバイザーをつけ、前期と後期の履修登録変更期間内に履修指導と学生生活に係る相談を行っている。毎月の課程会議でケアすべき学生について情報共有し、フォローアップしている。					A	
		文学研究科長	A	各大学院生の研究テーマや学修環境に応じ、主指導教員及び副指導教員の二人体制を軸として、きめ細やかな学修支援が行われている。					A	
		国コミ研究科長	A	研究科では、各学生に研究指導教員・副指導教員の2人の指導教員がつき、学修のサポートを行ってい					A	
②	経済的な支援が必要な学生に対し、適切な支援が行われているか。	学生委員長	A	国の高等教育修学支援制度（給付奨学金及び授業料減免）及び日本学生支援機構貸与奨学金制度がある。なお、国の高等教育修学支援制度について、令和7年度から多子世帯支援が拡充された。そのほか、設置者である群馬県独自の支援策として高等教育修学支援制度の選考対象外の者への授業料減免等がある。留学に関しては、長期留学期間中の者への授業料免除や、本学独自の制度として留学渡航費や授業料の奨励金交付がある。また、民間団体の奨学金・助成に関する情報提供をしている。					A	

<2025年度 自己点検・評価シート>

③	学生を教育面・経済面から適切に支援するため、SA、TA制度を活用しているか。 (制度の利用科目数や委嘱者数を交えて記載してください)	国文学科長	A	学生の主体性を尊重しながら、学修支援室や、教育実習指導などでSA制度を活用している。(今年度前期は国文学科では教育実習指導で3名)						A	
		英米文化学科長	A	令和6年度には「教育実習指導」および文学部学修支援室で計3名の英米文化学科SAと3名の英米文化専攻TAが、令和7年度(6月末時点)には「教育実習指導」と文学部学修支援室で計4名の英米文化学科SAと1名の英米文化専攻TAが委嘱され活動している。学生が自らの経験を生かしてSA・TAとして後輩を支援・指導することにより自身の学びを更に深めるとともに、経済面での支援につながっている。						A	
		美学美術史学科長	A	学生を教育面・経済面から適切に支援するため、学修支援室、ビデオアートの担当として、SA、TA制度を活用している。						A	
		文化情報学科長	A	学科専門科目「読書の楽しみ」で3名程度のSA/TAを採用している。						A	
		グローバル・コミュニケーション課程長	A	国際コミュニケーション学部では必要に応じてSA、TAを科目に配置している。グローバル・コミュニケーション課程では、2024年度と2023年にはSA制度の活用実績はないが、2022年には英語コミュニケーション課程(現・グローバル・コミュニケーション課程)の2科目においてSA制度を活用し、SAとして3名に委嘱した。						A	
		グローバル社会システム課程長	A	国際コミュニケーション学部では必要に応じてSA、TAを科目に配置している。2024年度にはグローバル社会システム課程が1科目においてSA制度を活用し、SAとして3名に委嘱した。						A	
④	学生の就職支援に係る体制が整備され、適切な支援が行われているか。(キャリア支援事業数や学生の就職率等を交えて記載してください)	キャリア支援センター副センター長	A	キャリア教育、個別面談やガイダンス等に加え、新たに「学生キャリア相談員」を導入し、学生一人一人に寄り添った進路・就職に関するキャリア支援をおこなった。その結果、令和6年度の就職率は98.8%となり、全国平均(98.0%)を上回る成果を上げることが出来た。						A	

⑤	学生の中途退学を防止するため、適切な支援が行われているか。	学生委員長	A	学生の中途退学を防止するため、大学生活フォロー支援制度を設けている。この制度では「学生支援チーフ」（学科・課程長）及び「学生支援担当者」（学年担任・アカデミックアドバイザー）を定め、学期ごとに単位修得状況を確認し、修得の進まない学生の現状に寄り添って支援等を行い、学生委員会で情報の共有等をしている。また、心身のケアが必要な学生には、保健師や校医、臨床心理士が心身の健康相談に応じ、状況により教員・事務局員とも連携して対応している。						A	
		国文学科長	A	学生委員と学生支援チーフ（学科長）を中心に、単位修得状況に照らして演習科目担当者や卒論指導担当者による面談を実施している。また、支援が必要な学生を早期に把握できるよう、毎月の学科会議において、欠席が続いている学生等の確認を行っている。						A	
		英米文化学科長	A	修得科目数が基準を下回る学生に対して、フォローアップを実施している。メールにより声掛けや状況確認を行ない、必要に応じて面談で相談に応じるとともに、個々の状況に適した相談窓口を紹介するなどの体制を整えている。						A	
		美学美術史学科長	A	学生の中途退学を防止するため、学年担任、ゼミ担当教員らと事務局学生係、学生委員会、保健室等と連携しながら、適宜面談などを行い、支援している。						A	
		文化情報学科長	A	適宜面談等を行い、履修状況などを確認している。						A	
		グローバル・コミュニケーション課程長	A	国際コミュニケーション学部ではアカデミック・アドバイザー制度により、教員が学生の大学生活に全般に関する悩みや相談を随時受けられる体制を構築している。またグローバル・コミュニケーション課程の課程会議において学生の履修状況等を共有して対策に当たっている。						A	
		グローバル社会システム課程長	A	国際コミュニケーション学部ではアカデミック・アドバイザー制度により、教員が学生の大学生活に全般に関する悩みや相談を随時受けられる体制を構築している。またグローバル社会システム課程の課程会議において学生の履修状況等を共有して対策に当たっている。						A	
⑥	社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、学外機関、地域社会等との連携による取組や、大学が生み出す知識、技術等を社会に還元する取組を行っているか。（企業・地域等との連携事業の件数等を交えて記載してください）	社会貢献委員長	A	令和6年度、外部機関との連携について、教育団体は6、民間・協会は6団体と行った。主に教育系は、大学のスキルを提供し、民間へは学生からアイデア、教員から技術提供を行い、社会に還元する取り組みを毎年度積極的に行っている。						A	
⑦	社会連携・社会貢献活動において、社会的要請（地域社会のニーズ等）を適切に反映しているか。	社会貢献委員長	A	大学の研究成果の還元、学生の学びの地域還元については主に美学美術史学科と多くの企業との連携事業を行っている。また群馬学連続セミナー、県民公開講座、グローバルカフェ、地域日本語教育講演会を行い、社会的要請を適切に反映している。						A	

<2025年度 自己点検・評価シート>

⑧	公開講座・出前講座等を通じて、広く社会に貢献できる人材の育成に寄与するとともに、研究成果の地域への還元を通して、県民の生涯学習に貢献しているか。 (公開講座の参加人数、出前講座の実施回数や参加人数等を交えて記載してください)	社会貢献委員長	A	大学による社会連携・社会貢献に関する方針を堅持し、地域社会や学外機関との連携を通じて、多岐にわたる活動を展開している。 具体的項目及び回数等は以下となります。 ・公開講座：12講座／延べ1,183人 ・出前講座：42講座／延べ2,496人 ・群馬学連続シンポジウム：2回実施／延べ388人 ・群馬学連続セミナー：2期実施／延べ1,061人 ・地域日本語教育講演会／83人						A	
⑨	登録実践研修機関として、実践研修は適切に実施されているか。 (実践研修の内容、指導体制、施設及び設備、教壇実習機関との連携、受講者の評価等の状況を交えて記載してください。)	地域日本語教育センター 副センター長	B	実践研修に位置づけている「日本語教育実習」について、令和9年度の開講に向けて、認可時に指摘された留意事項をはじめ、具体的に準備を進める必要がある。 文部科学省への定期報告（毎年度6月30日まで）を行う。	実践研修の内容、指導体制、受講者の評価に関する事項の確定。 科目等履修生を受け入れる場合の要領の検討。	協定締結済みの教壇実習機関と打ち合わせを行い、詳細を確定する。 様式21-1、様式「留意事項等に対する対応状況」に、現状及び進捗をまとめ、文部科学省に報告する。	令和9年度後期からの開講に向けて、教壇実習機関との打ち合わせを継続しており、実践研修の内容、指導体制、受講者の評価に関する事項を調整している。 科目等履修生の受け入れに関する要領について検討を継続している。 一部検討中の事項を除き、文部科学省への定期報告を行った。	B	協定締結済みの教壇実習機関との打ち合わせを継続する。新たな教壇実習機関の候補となる日本語学校の見学を行う。 本学と同じ環境にある実践研修機関の対応のあり方について、情報収集を行う。	B	今回挙げていただいた課題・問題点を踏まえ、来年度以降も継続して改善活動を進めていただきますようお願いいたします。
⑩	登録日本語教員養成機関として、養成課程は適切に実施されているか。 (養成課程の内容、教授体制、施設及び設備、受講者の評価等の状況を交えて記載してください。)	地域日本語教育センター 副センター長	A	認可された教育課程に基づいて、適切に実施している。 文部科学省への定期報告（毎年度6月30日まで）では、様式21-2、様式「留意事項等に対する対応状況」を提出する。						A	

【作成補助者：事務局教務係、学生係、連携推進係】

※A欄には、次のとおり自己評価を記入してください。

- A：適切に取り組んでいる。
- B：取り組んでいるが、改善すべき点がある。
- C：未着手のため、今後取り組んでいく必要がある。

※E欄には、次のとおり自己評価を記入してください。

- A：達成目標どおりの成果(100%)、またはそれを超える成果(100%超)をあげた。
- B：達成目標には至らなかったが、達成目標の50%～100%未満の成果をあげた。
- C：達成目標の50%程度に達しなかった。

※G欄に記入される評価は、次のとおりです。

- A：適切に取り組んでいると評価できる。
- B：改善すべき点があると考えられる。
- C：今後精力的に取り組んでいく必要があると考えられる。